

平成 28 年 11 月 25 日参議院 TPP 特別委員会公聴会議事録

○[松沢成文君](#) 無所属クラブの松沢成文と申します。

これまで、今日は、四人の公述人の先生方、御苦労さまでございます。

四人のうちの三人が反対の立場ということで御意見もいただきましたし、また質問者の皆さんも、これまで同僚、先輩の議員方、大変鋭い、すばらしい質問をなされてこられました。方向としては反対の立場からの質問の方が多かったというふうに私思っております。

私はまだ中立なんです。TPPをやってきたこと自体、このチャレンジは評価している部分もあるんですが、最後、アメリカでトランプさんが大統領になったので、それでひっくり返されちゃったというか、こうなってしまったことは大変残念で、もうTPPを実現するのは厳しいと思っています。

そういう状況の中で、参議院の採決が正常な形で行われるとしたらどうしようかなと迷いながら今日はちょっと質問をさせていただきますので、ちょっと逆説的な質問も多いかと思いますが、御無礼はお許しいただきたいと思えます。

TPPの交渉過程あるいは決まったことに対して、部分的に捉えれば、こんなもの日本にとって許せないとか、こんなもの市民社会にとっては許せないという部分は幾つでもあると思えます。ただ、大局的に、国際政治の中で、これだけ十二か国の、経済の発展状況も全く違う十二か国の国が、それぞれの国内世論を抱えながら、妥協をしながら一つの方向性を目指すというチャレンジは私は良かったと思えますし、その中で、個別の分野でいったらみんな文句ありますよ。各国同士文句あるし、各団体がみんな文句ありますから。でも、何もなかった状況よりも、世界経済の発展に寄与する部分もあるし、あるいは国民生活に寄与する部分もある、一歩前進というふうに私は捉えているんですね。

さあ、ただここで、TPPはアメリカが離脱ということでもう九九・九%厳しいでしょう。じゃ、その後どうするのかというのがもう委員の皆さんの疑問ですよ。アメリカを抜いてTPPの十一か国でこれを協定として作っちゃおうという意見もありますし、いや、アメリカ抜いたら価値ないでしょう、圧倒的に大きいのはアメリカですから、アメリカと貿易したいわけだし。ですから、それは無理だということで、じゃ、二国間でやりましょう、こういうこともあるでしょう。で

も、私は、二国間で今日本とアメリカがやったら、経済力も外交力も圧倒的に日本の方が弱いですが、残念ながら。ますます厳しくなると思うんですね。そうすると、やっぱり多国間で違う形を目指すとしたら、一つはRCEPありますよね。それから、もっと大きく、将来アメリカも入れてFTAAPというのものもあるかもしれない。でも、今、トランプさんの姿勢からいうと、FTAAPといたって乗ってこないでしょう。じゃ、そうするとRCEPか。

さあ、最初に根本公述人に伺いたいですけれども、先ほど委員の質問で、TPPが駄目になってRCEPに行くとしたらどんな条項が残っていてほしいですかというのに対して、根本公述人は、もう全て残してほしいとおっしゃっていました。希望的観測だと思いますが、私は全く不可能だと思います。

中国主導のRCEPで、アメリカ・ファーストどころか中国は中国ファーストで来ますから、これ、もう圧倒的に中国の国内経済が有利になるような貿易交渉になっちゃいますよ。それで、中国というのは圧倒的に大きな人口と経済力と、それから政治力、外交力持っているんです。これがほかの国と全然違うんです。アンバランスは今のTPPの中のアメリカ以上だと思いますよ。そうすると、中国経済というのはどういうことかという、今、中国というのは政府が為替も操作しちゃうんですね。自分たちの国内企業が有利になるように元を安くしたり高くしたり、政治がやっちゃうんです、市場じゃなくて。こういう国なんです。そして、中国というのは国営企業をたくさん持っていて、もうみんなゾンビ化しているんですけども、改革ができないから、貿易を利用して、投資を利用して、このゾンビが生き延びるように国益を守るために必死でやってくるでしょう。

ですから、TPPが駄目だったからといってRCEPに行きましょう、ますます日本は不平等な貿易交渉の中に入り込んでしまうんじゃないでしょうか。確かに日本の企業は中国にたくさん出ています。でも、中国は法治国家じゃないですから、政治が後から法律作っちゃうんですから。日本の企業がもうかったら、そこから税金取るために後から法律勝手に作っちゃう国ですから。それに対して世論の操作が利かないんです。共産党一党独裁で、日本のようにこれだけ意見のある議会がないんです。こっちに行っちゃったら、私は極めていびつな国際経済体系になっちゃうと心配しているんですけれども、根本公述人はいかがお考えでしょうか。

○公述人（根本勝則君） 御質問ありがとうございます。

松沢先生御指摘のような懸念、当然にあり得る事態だと思っております。それゆえにTPPを今日この時点において諦めるというような対応は取るべきではないし、せつかく仕上がっている協定文書を何らかの形で発効の段階まで持っていくような御努力を続けていただきたいと、繰り返し申し上げている理由はそこにございます。

私どもは、最終形はFTAAPに行くことだろうというふうに、これも理想論という御指摘を受けるかもしれませんが、思っております。でき得れば、そのでき上がるFTAAPというのは極めて高いスタンダードに合致するような協定内容になっていることを望んでおります。もちろん、TPPが示すような全ての面での高いスタンダードというわけにはまいらないかと思えますけれども、参加各国が妥協し得る最も高いレベルのものをFTAAPにおいて目指すべきだろうと。その意味において、TPPも今日仕上げていただきたいと思っておりますし、RCEP交渉も、でき上がったTPPのドキュメントを見ながら、高いレベルを目指しながら交渉をせざるを得ないんだというバックグラウンドでやっていただきたいというふうに考えているところでございます。

[○松沢成文君](#) ありがとうございます。

次に、萩原公述人に伺いたいんですが、先ほど多国間の協定は難しいところがたくさんあるとおっしゃっていました。私もなるほどなと思ったところが多かったんですけども、そうなると、じゃ、二国間で、韓国がFTAをたくさんやったように日本もやっていけるかと。これはこれでまた難しいところがありますよね。アメリカと二国間でやったらかなり厳しいと思います。そこで、先ほど萩原公述人が言っていたのは、東アジアのやっぱり近隣の諸国、韓国とか中国とか台湾とかでしょうか、ちょっと広げてアジアというんですかね、近隣の諸国で一つの貿易圏、経済協定を作ったらどうかという御意見でした。

ただ、ここでも私が非常に危惧するのは、やっぱり中国の存在なんですね。AIIBでしたっけ、もうとにかくアメリカ主導の開発銀行、嫌だと、とにかくお金持っているんだから、中国のお金欲しいだろうとって対抗してつくって。もうEUなんかは、経済的利益がありますから、余りアジアには国際政治上関係ないですから、すぐなびいて入っちゃうわけですね。ああやってお金の物を言わせて、がんがん周りを引き込んで、ASEANもそうです、それで安全保障も含めて、もう中国の帝国をつくりたいというふうに私は思えてならないんですね。

今その経済交渉に入っていくたら、私は先ほど言ったように、中国と日本では今圧倒的に力が違います、残念ながら、腹立たしいですけど、私は。でも、その中で、中国ファーストの貿易というか経済体制にのみ込まれちゃうだけじゃないでしょうか。むしろ、FTAAPを目指すのは理想論かもしれませんが、より価値観を同じくするアメリカやヨーロッパも含めた広い中で中国だけが得しないようにむしろ交渉をしていく、そういう政治術も日本はないといけないと思うんですね。

私は、中国、韓国、この近隣だけでつくっていくのはむしろ中国にのみ込まれて危険だと思うんですが、そこはいかがでしょうか。

○公述人（萩原伸次郎君） おっしゃる意味はよく分かります。しかし、現実を見てみますと、中国の経済成長というのは著しいものがありまして、現在アメリカがGDP十六兆ドルぐらいですかね、中国はもう十兆ドル、日本が四・六ぐらいですか、もう完璧に中国に水を空けられているというそういう状況です。それで、貿易というのはやはり、経済成長をしている国、まさに外需ですよ、それを要するに取り込むというのが基本的なパターンということになると思うんです。それで、今やアメリカはそういう点でいえば期待はできないと自らオバマ大統領が言っておられて、そうなりますと、やはり私ども日本も東アジアの中でどう生きていくかということを考えていかないと、将来的な道筋は極めて暗いのではないかと思うんです。

松沢先生の御懸念は非常によく分かります。しかし、そうしたことを心配してばかりいて、現実に経済成長をし、ASEAN諸国もそうですけれども、そういう諸国と友好関係を保ちつつ、そしてこちらの考えも示し、中国も、例のあのドーハ・ラウンドが駄目になったというのは、要するに、中国、インドが零細農を守りたいという、こういうことがありますよね。だから、そういう点でいうと、このTPPというのは、アメリカもカナダもその他の国も物すごい大規模農業という、そういうものを抱えている国との交渉で、日本と異質な面がある。そういう点でいえば、アジア・モンスーン地域、そういう地域の言わば農業形態であるとか企業の形態であるとか、そういうものの類似性といいますか、そういうものの中からどう折り合いを付けて東アジアの経済成長を取り込むかと、これが我が国の二十一世紀の私は課題だと思うんですね。それを無視していますと、まさに完璧に日本が取り残されると。

ですから、私は、AIIBの話がありました。このAIIBに日本

やはり参加して中国と言わばともに交渉をしていくという路線を私は取るべきだと思います。これは恐れていたら何も物事は進みません。今や二十一世紀はもうそういう時代になっているわけですので、その点を私は強調したいというふうに思います。

以上です。

○松沢成文君 ありがとうございます。

日本の企業も、中国市場、大きな市場です、目指して、どんどん投資で入っていきました。ただ、多くの中小企業がみんな大失敗して痛い目に遭っているんですね。もう途中でルール変えられちゃうわけです。民主主義的な法の支配がまだ確立されていないんですよ、やっぱり共産党一党支配です。こういうところに幾ら投資しても、後からルール変えられちゃって、もう挙げ句の果ては、日本嫌いだ、出ていけまでやられちゃう。これ、本当に危険なんですね。むしろ、私は、中国に自由や民主主義や法の支配を、これが国際的な普遍的な価値なんだということをきちっと分かっていたから中国と経済的に付き合わない痛い目に遭ってしまうという心配があって、今の懸念の質問をしたわけです。

今度、住江先生にお聞きしたいんですけれども、先生おっしゃること、よく分かります。特に、保険医の立場で、薬価の問題とか、日本のすばらしい皆保険制度、これしっかり守っていくわけで、それを壊そうとしているアメリカの医療業界許せない、そんなものはきちっと断っていいんだと。私も、そのお気持ちも分かるし、そういう部分あると思うんですが。

また、逆説的な質問で本当に失礼なんですけれども、それもアメリカが言っているわけですね。逆に言えば、アメリカの多国籍企業、医療団体が言っているわけです。中国を中心としたRCEP、これ、アメリカいませんよね。これも国際的な自由貿易の協定を目指そうというものです。じゃ、こちらだったらいいというお立場ですか。非常に逆説的で申し訳ないのですが。

○公述人（住江憲勇君） いや、そんなことは一切私言っていないから答えようがないんですけれども。

○松沢成文君 分かりました。

それでは、もうちょっと聞きますけれども、じゃ、多国間の貿易協定を推進していこうという自体、日本の国益に合わないというお考えでいいんですか。

○公述人（住江憲勇君） まず、このTPPの成り立ち、ちょっとも

う一回おさらいしてみたいんです。

最初、P4協定というのがある。これ、お互い小国同士、やっぱり世界市場にプレゼンスつくるためにお互いちょっと融通しようと、世界の市場にやっぱり名をはせたいと、そういう純粋な思いで発足したと思うんですね。ところが、二〇〇八年九月十五日、リーマン・ショックでアメリカの雇用と富が一気に失われて、そこで、それを取り戻すのは何かということを考えられて、僅かリーマン・ショックの一週間後にアメリカがTPP、これだと思って参加表明されたんですね。

ということは、そういう小国同士の、世界の市場でちょっとやっぱりプレゼンスをつくりたいという本当に純粋な、そういうところに大国が乗り込んでくるとどうということになるか。やっぱり強者の論理、資本の論理入ってきますよ。ですから、冒頭で陳述しました、様々なことがやっぱり出てくるわけですね。

ですから、本当に貿易交渉の在り方というのは、そんなもう前世紀的な、植民地化的な経済覇権主義じゃなしに、やっぱりお互い対等、平等、互惠関係を結ぶような、そういうルールこそ二十一世紀が求められているのではないですかと思います。

ですから、このTPP、これだけのいろんな問題がある中で、相変わらず情報開示せよと要求しても、黒塗り、のり弁みたいな、そんなのでやったら、そんな交渉自体がもう今の時代にはないと。やっぱり国民は拒否する世論をやっぱりつくっていただくことが肝要かと思えますね。

[○松沢成文君](#) 最後に、内田公述人に伺いたいんですけれども、ちょっと話は飛びますが、TPP交渉の中で、国営企業、これが株を持っていて、その企業の運営も支配していると。これがはびこっていると、海外から企業が行っても同じ条件での競争ができない、政府に保護されていると。これはやっぱり、マレーシアとかベトナムとか発展途上国はまだ民間経済が育っていないですから、国がいろんな企業をつかってやっていっている途中ですよ、多いのは仕方ないので。でも、これは自由に投資をし合おうというわけですから、同じ競争条件にするためにできるだけ民営化してくださいよという方針になっていますよね。

ただ、日本もそういう企業はまだ結構残っているんです。もちろん、経済が発展していますから、ほとんど民間に、中曽根行革やいろんな行政改革をやって移譲していますけれども。それで、日本の企業はどういうのが残っているかということ、政策投資銀行とか公的金融をやる

ところ、あるいは成田空港、羽田空港みたいな空港経営をやるところ、あるいはJRのまだ民営化されていない北海道とか四国ですよ。それからあと、郵政関係ですよ。でも、これはそれなりに今まで国営でやってきて、徐々に株を売って民営化しているプロセスに入っているんですね。やっぱりイコールフットイングの面とかね、郵政だったら、あるいは公的なサポートがないと民間じゃやっていけないという面があったと思うんですね。

唯一、全く半国営であることが理由のない企業が一つ残っているんですよ。どこだか分かります、日本たばここというやつなんですね、JT。私、この問題をずうっとずうっと追及しているんですけども、たばここという財は国が守らなきゃいけない公共性ないんです。むしろ、国民の健康を害して医療費の高騰にもつながっちゃっているんですね。それを日本は財務省が三四・五%の株を抱えて、たばこ事業法とJT法で国内市場を守っているんです。

JTは今何やっているかというのと、これ本当に多国籍企業ですよ。もう世界中で商売して、世界中の小さいたばこ会社、MアンドAで買って、それでフィリップ・モリスとBATに負けない三大たばこ会社だって威張っているわけです。

国際市場ではこうやって荒稼ぎをしておいて、国内市場では財務省の下に株も持ってもらって法律で守られている。こんな矛盾ないですよ。健康も害している、財をつくらしているのに。これを是非とも民営化しなきゃいけないと思っているんですけども、内田公述人の御意見をお聞かせいただきたいと思うんです。

○公述人（内田聖子君） JT自体を民営化すべきかどうかは、私は意見を特に今持っておりません。いいとも悪いともお答えできません、いろいろ勉強すれば何か答えが出てくるとは思います。

国営企業に関しては、一番の問題は、国有企業及び指定独占企業とTPPの中でいいますが、これの定義が、実はこれ大変おかしい話で、発効して六か月後、発効しないと、どの国がどの企業を国営企業と定義したのかというリストが出てこない。大変これは問題だと思います。

たしか衆議院の方で、質問主意書でやられたら十一社、これは今おっしゃったようなJRとか幾つかのものが日本政府から、日本としてはこの十一企業を国営企業とすると定義しましたが、それを本当にその六か月後の公表のときに、もっとあるんじゃないとか、もっと少なくなっている、それはよく分かりません。

つまり、こういう非常におかしな定義付けがされていて、分かりませんが、もし、私は常々不思議なんです、日本の国会の中で賛否がTPP問われているんですが、この部分はおかしいからもう一回再交渉してこいとか、そういう再交渉を求める声というのが……

○委員長（林芳正君） 内田公述人、時間が参っておりますので、おまとめください。

○公述人（内田聖子君） 実は議員のどなたからも今のところ出ていないんじゃないかと思えます。

ですから、今の御懸念なんかも、いいか悪いかはおいておいて、もしJTを国営企業に指定して、TPPの中で外国企業と平等に扱えという御主張であれば、やっぱりこれは再交渉しろというふうに御主張されるのがいいのかなと思えますけれども。

○松沢成文君 どうもありがとうございました。